

第1表の1 評価上の株主の判定及び会社規模の判定の明細書

整理番号	8657420
------	---------

(取引相場のない株式(出資)の評価明細書)

(平成三十年一月一日以降用)

会社名	(電話 043 -987 -0000) 医療法人 甲野〇〇病院	本店の所在地	千葉県千葉市中央区〇〇 5-6-7	
代表者氏名	甲野 一郎	事業内容	取扱品目及び製造、卸売、小売等の区分	
課税時期	平成31年 2月 2日		業種番号	121
直前期	自平成28年 4月 1日 至平成29年 3月 31日		取引金額の構成比	100.0 %

1. 株主及び評価方式の判定						納税義務者の属する同族関係者グループの議決権割合(⑤の割合)を基として、区分します。			
氏名又は名称	続柄	会社における役職名	① 株式数 (株式の種類)	② 議決権数	③ 議決権割合 (②/④)	④ 筆頭株主グループの議決権割合(⑥の割合)			株主の区分
						50%超の場合	30%以上50%以下の場合	30%未満の場合	
サンプル 一郎	納税義務者		60,000 株	60,000 個	33 %	⑤ 50%超	30%以上	15%以上	同族株主等
						50%未満	30%未満	15%未満	同族株主等以外の株主
						同族株主等 (原則的評価方式等)		同族株主等以外の株主 (配当還元方式)	
						「同族株主等」に該当する納税義務者のうち、議決権割合(③の割合)が5%未満の者の評価方式は、「2. 少数株式所有者の評価方式の判定」欄により判定します。			
2. 少数株式所有者の評価方式の判定									
						項目	判定内容		
						氏名			
						① 役員	である(原則的評価方式等) ・でない(次の①へ)		
						② 納税義務者が中心的な同族株主	である(原則的評価方式等) ・でない(次の②へ)		
						③ 納税義務者以外に中心的な同族株主(又は株主)	がいる(配当還元方式) ・がいない(原則的評価方式等) (氏名)		
自己株式						/			
納税義務者の属する同族関係者グループの議決権の合計数						②	60,000	③	(②/④) 33
筆頭株主グループの議決権の合計数						③	60,000	⑥	(③/④) 33
評価会社の発行済株式又は議決権の総数						①	180,000.0000	④	180,000 100
						判定 原則的評価方式等 ・ 配当還元方式			

第1表の2 評価上の株主の判定及び会社規模の判定の明細書 (続)

会社名 医療法人 甲野〇〇病院

(平成三十年一月一日以降用)

(取引相場のない株式(出資)の評価明細書)

3. 会社の規模 (Lの割合) の判定										
判 定 要 素	項 目		金 額		項 目		人 数			
		直前期末の総資産価額 (帳簿価額)		千円	70,456	直前期末以前1年間 における従業員数		11.6人	〔従業員数の内訳〕 〔継続勤務従業員数〕 〔継続勤務従業員以外の従業 員の労働時間の合計時間数〕	
	直前期末以前1年間 の取引金額		千円	150,812			(10人) +	2,800時間 1,800時間		
判 定 基 準	① 直前期末以前1年間における従業員数に応ずる区分					70人以上の会社は、大会社(㊸及び㊹)は不要 70人未満の会社は、㊸及び㊹により判定				
	㊸ 直前期末の総資産価額(帳簿価額)及び直前期末以前1年間における従業員数に応ずる区分					㊹ 直前期末以前1年間の取引金額に応ずる区分				
	総資産価額(帳簿価額)				従業員数	取引金額			会社規模とLの 割合(中会社) の区分	
	卸売業	小売・サービス業	卸売業、小売・サービス業以外	卸売業		小売・サービス業	卸売業、小売・サービス業以外			
	20億円以上	15億円以上	15億円以上	35人超	30億円以上	20億円以上	15億円以上	大会社		
	4億円以上 20億円未満	5億円以上 15億円未満	5億円以上 15億円未満	35人超	7億円以上 30億円未満	5億円以上 20億円未満	4億円以上 15億円未満	0.90	中	
	2億円以上 4億円未満	2億5,000万円以上 5億円未満	2億5,000万円以上 5億円未満	20人超 35人以下	3億5,000万円以上 7億円未満	2億5,000万円以上 5億円未満	2億円以上 4億円未満	0.75	会	
	7,000万円以上 2億円未満	4,000万円以上 2億5,000万円未満	5,000万円以上 2億5,000万円未満	5人超 20人以下	2億円以上 3億5,000万円未満	6,000万円以上 2億5,000万円未満	8,000万円以上 2億円未満	0.60	社	
	7,000万円未満	4,000万円未満	5,000万円未満	5人以下	2億円未満	6,000万円未満	8,000万円未満	小会社		
	・「会社規模とLの割合(中会社)の区分」欄は、㊸欄の区分(「総資産価額(帳簿価額)」と「従業員数」とのいずれか下位の区分)と㊹欄(取引金額)の区分とのいずれか上位の区分により判定します。									
判 定	中 会 社		小 会 社							
	L の 割 合									
	0.90	0.75								0.60
4. 増(減)資の状況その他評価上の参考事項										

第3表 一般の評価会社の株式及び株式に関する権利の価額の計算明細書 会社名 医療法人 甲野〇〇病院

(取引相場のない株式(出資)の評価明細書)

(平成三十年一月一日以降用)

1. 原則的評価方式による価額	1株当たりの価額の計算の基となる金額		類似業種比準価額 (第4表の㉖、㉗又は㉘の金額)	1株当たりの純資産価額 (第5表の㉑の金額)	1株当たりの純資産価額の80%相当額(第5表の㉒の記載がある場合のその金額)	
	①		円	②	円	
	172			423		
	③				円	
2. 配当還元方式による価額	区分	1株当たりの価額の算定方法			1株当たりの価額	
	大会社の株式の価額	①の金額と②の金額とのいずれか低い方の金額 (②の記載がないときは①の金額)			④	
	中会社の株式の価額	①と②とのいずれか低い方の金額 Lの割合 (172円×0.60)+(423円×(1-0.60))			⑤ 272	
	小会社の株式の価額	②の金額(③の金額があるときは③の金額)と次の算式によって計算した金額とのいずれか低い方の金額 ②の金額(③の金額があるときは③の金額) (①の金額 円×0.50)+(円×0.50)= 円			⑥	
株式の価額の修正	課税時期において配当期待権の発生している場合	株式の価額 (④、⑤又は⑥) 1株当たりの配当金額			修正後の株式の価額 ⑦	
	課税時期において株式の割当てを受ける権利、株主となる権利又は株式無償交付期待権の発生している場合	株式の価額 割当株式1株当たりの払込金額 1株当たりの割当株式数 1株当たりの割当株式数又は交付株式数 (④、⑤又は⑥(⑦)) (円+ 円× 株)÷(1株+ 株)			修正後の株式の価額 ⑧	
3. 株式に関する権利の価額 (1.及び2.に共通)	1株当たりの資本金等の額、発行済株式数等	直前期末の資本金等の額 ⑨	直前期末の発行済株式数 ⑩	直前期末の自己株式数 ⑪	1株当たりの資本金等の額を50円とした場合の発行済株式数 (⑨÷50円) ⑫	1株当たりの資本金等の額 (⑨÷(⑩-⑪)) ⑬
	直前配当金	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱
	直前々配当金	⑲	⑳	㉑	㉒	㉓
	1株(50円)当たりの年配当金額	年平均配当金額(⑰) ⑱の株式数			⑲	この金額が2円50銭未満の場合は2円50銭とします。
	配当還元価額	⑲の金額	⑳の金額	㉑	㉒	⑲の金額が、原則的評価方式により計算した価額を超える場合には、原則的評価方式により計算した価額とします。
	配当還元率	⑲の金額 ÷ ⑱の金額 × 100%			㉒	
4. 株式及び株式に関する権利の価額 (1.及び2.に共通)	配当期待権	1株当たりの予想配当金額 源泉徴収されるべき所得税相当額 (円 銭)-(円 銭)			⑳	
	株式の割当てを受ける権利(割当株式1株当たりの価額)	⑧(配当還元方式の場合は⑳)の金額 割当株式1株当たりの払込金額 円-			㉑	
	株主となる権利(割当株式1株当たりの価額)	⑧(配当還元方式の場合は⑳)の金額(課税時期後にその株主となる権利につき払い込むべき金額があるときは、その金額を控除した金額)			㉒	
	株式無償交付期待権(交付される株式1株当たりの価額)	⑧(配当還元方式の場合は⑳)の金額			㉓	
		株式の評価額			272	
		株式に関する権利の評価額			(円 銭)	

第4表 類似業種比準価額等の計算明細書

会社名 医療法人 甲野〇〇病院

(平成三十年一月一日以降用)

(取引相場のない株式(出資)の評価明細書)

1. 1株当たりの資本金等の額等の計算		直前期末の資本金等の額	直前期末の発行済株式数	直前期末の自己株式数	1株当たりの資本金等の額 (① ÷ (②-③))	1株当たりの資本金等の額を50円とした場合の発行済株式数 (① ÷ 50円)			
		① 千円 9,000	② 株 180,000	③ 株	④ 円 50	⑤ 株 180,000			
2. 比準要素等の金額の計算	1株(50円)当たりの年配当金額					比準要素数1の会社・比準要素数0の会社の判定要素の金額			
	事業年度	⑥ 年配当金額	⑦ 左のうち非経常的な配当金額	⑧ 差引経常的な年配当金額(⑥-⑦)	年平均配当金額	⑨ 円	⑩ 銭		
	直前期	千円	千円	千円	⑨(⑦+⑧) ÷ 2 千円	⑩ 円	⑪ 銭		
	直前々期	千円	千円	千円	⑩(⑧+⑨) ÷ 2 千円	1株(50円)当たりの年配当金額(⑩)の金額			
	直前々期の前期	千円	千円	千円		⑬ 0円	⑭ 0銭		
1株(50円)当たりの年利益金額	直前期末以前2(3)年間の利益金額					比準要素数1の会社・比準要素数0の会社の判定要素の金額			
	事業年度	⑪ 法人税の課税所得金額	⑫ 非経常的な利益金額	⑬ 受取配当等の益金不算入額	⑭ 左の所得税額	⑮ 損金算入した繰越欠損金の控除額	⑯ 差引利益金額(⑪-⑫+⑬-⑭+⑮)		
	直前期	千円	千円	千円	千円	千円	⑰ 円		
	直前々期	千円	千円	千円	千円	千円	⑱ 円		
	直前々期の前期	千円	千円	千円	千円	千円	⑲ 円		
1株(50円)当たりの純資産価額の計算	直前期末(直前々期末)の純資産価額					比準要素数1の会社・比準要素数0の会社の判定要素の金額			
	事業年度	⑲ 資本金等の額	⑳ 利益積立金額	㉑ 純資産価額(⑲+⑳)		㉒ 円	㉓ 銭		
	直前期	千円	千円	千円	千円	㉒ 円	㉓ 銭		
	直前々期	千円	千円	千円	千円	㉒ 円	㉓ 銭		
3. 類似業種の比準価額の計算	類似業種と業種目番号		No. 113		区分	1株(50円)当たりの年配当金額	1株(50円)当たりの年利益金額	1株(50円)当たりの純資産価額	1株(50円)当たりの比準価額
	課税時期の属する月	2月	⑳ 円	299	評 価 社	円	銭	円	円
	課税時期の属する月の前月	1月	㉑ 円	289	類 似 種	円	銭	円	円
	課税時期の属する月の前々月	12月	㉒ 円	296	要 素 別 比 準 割 合	B	C	D	円
	前年平均株価	㉓ 円	196	比 準 割 合 の 計 算	⑬/B	⑮/C	⑰/D	1.61	1.33
	課税時期の属する月以前2年間の平均株価	㉔ 円	196	比 準 割 合 の 計 算	⑰/B + ⑮/C + ⑱/D = ㉕		1.47	㉖ 円	㉗ 銭
	A(㉕、㉖、㉗、㉘及び㉙のうち最も低いもの)	㉘ 円	196	比 準 割 合 の 計 算	⑰/B + ⑮/C + ⑱/D = ㉕		1.47	㉖ 円	㉗ 銭
	類似業種と業種目番号	No.)		区分	1株(50円)当たりの年配当金額	1株(50円)当たりの年利益金額	1株(50円)当たりの純資産価額	1株(50円)当たりの比準価額	
	課税時期の属する月	2月	㉙ 円	評 価 社	円	銭	円	円	
	課税時期の属する月の前月	1月	㉚ 円	類 似 種	円	銭	円	円	
課税時期の属する月の前々月	12月	㉛ 円	要 素 別 比 準 割 合	B	C	D	円		
前年平均株価	㉜ 円	比 準 割 合 の 計 算	⑬/B	⑮/C	⑰/D	・	・		
課税時期の属する月以前2年間の平均株価	㉝ 円	比 準 割 合 の 計 算	⑰/B + ⑮/C + ⑱/D = ㉞		・	・	・		
A(㉞、㉟、㊱、㊲及び㊳のうち最も低いもの)	㉞ 円	比 準 割 合 の 計 算	⑰/B + ⑮/C + ⑱/D = ㉞		・	・	・		
1株当たりの比準価額		比準価額(㉞)と(㉟)とのいずれか低い方		172円 80銭 × ④の金額 / 50円		⑲		172円	
比準価額の修正	直前期末の翌日から課税時期までの間に配当金交付の効力が発生した場合		比準価額(㉞)		1株当たりの配当金額		修正比準価額		
	直前期末の翌日から課税時期までの間に株式の割当て等の効力が発生した場合		比準価額(㉞) (㉟)があるときは(㊴)		割当株式1株当たりの払込金額		修正比準価額		

第6表 特定の評価会社の株式及び株式に関する権利の価額の計算明細書 会社名 株式会社AAA商事

(取引相場のない株式(出資)の評価明細書)

(平成三十年一月一日以降用)

1株当たりの価額の計算の基となる金額	類似業種比準価額 (第4表の⑳、㉑又は㉒の金額)	1株当たりの純資産価額 (第5表の㉓の金額)	1株当たりの純資産価額の80%相当額(第5表の㉔の記載がある場合のその金額)			
	① 円 6,699	② 円 25,005	③ 円 20,004			
1株当たりの純資産価額方式等による価額の計算	株式の区分	1株当たりの価額の算定方法等				
	比準要素数1の会社の株式	②の金額(③の金額があるときは③の金額)と次の算式によって計算した金額とのいずれか低い方の金額 ①の金額 (円×0.25) + (円×0.75) = 円				
	株式等保有特定会社の株式	(第8表の㉕の金額)				
	土地保有特定会社の株式	(②の金額(③の金額があるときはその金額))				
	開業後3年未満の会社等の株式	(②の金額(③の金額があるときはその金額))				
	開業前又は休業中の会社の株式	(②の金額)				
株式の価額の修正	課税時期において配当期待権の発生している場合	株式の価額 ④、⑤、⑥ ⑦又は⑧ 円- 円 銭	1株当たりの配当金額 修正後の株式の価額 ⑨ 円			
	課税時期において株式の割当てを受ける権利、株主となる権利又は株式無償交付期待権の発生している場合	株式の価額 ④、⑤、⑥、⑦又は⑧ (⑨があるときは⑨) 円+	割当株式1株当たりの払込金額 1株当たりの割当株式数 円× 株) ÷ (1株+ 株) 修正後の株式の価額 ⑩ 円			
2. 配当還元方式による価額	1株当たりの資本金等の額、発行済株式数等	直前期末の資本金等の額 ⑪ 千円	直前期末の発行済株式数 ⑫ 株	直前期末の自己株式数 ⑬ 株	1株当たりの資本金等の額を50円とした場合の発行済株式数 (⑪÷50円) ⑭ 株	1株当たりの資本金等の額 (⑫-⑬) ⑮ 株
	直前配当金	⑯ 千円	⑰ 千円	⑱ 千円	⑲ 千円	⑲ ÷ ⑭ ÷ 2 千円
	直前々配当金	千円	千円	千円	千円	
	1株(50円)当たりの年配当金額	年平均配当金額(⑲) ÷ ⑭の株式数 = ⑳ 円 銭		この金額が2円50銭未満の場合は2円50銭とします。		
	配当還元価額	㉑の金額 ÷ 10% × ㉒の金額 ÷ 50円 = ㉓ 円		㉔の金額が、純資産価額方式等により計算した価額を超える場合には、純資産価額方式等により計算した価額とします。		
	配当期待権	1株当たりの予想配当金額 源泉徴収されるべき所得税相当額 (円 銭) - (円 銭)		㉕ 円 銭		
3. 株式に関する権利の価額 (1.及び2.に共通)	株式の割当てを受ける権利(割当株式1株当たりの価額)	⑩(配当還元方式の場合は㉑)の金額 割当株式1株当たりの払込金額 円-		㉖ 円		
	株主となる権利(割当株式1株当たりの価額)	⑩(配当還元方式の場合は㉑)の金額(課税時期後にその株主となる権利につき払い込むべき金額があるときは、その金額を控除した金額)		㉗ 円		
	株式無償交付期待権(交付される株式1株当たりの価額)	⑩(配当還元方式の場合は㉑)の金額		㉘ 円		
4. 株式及び株式に関する権利の価額 (1.及び2.に共通)				株式の評価額 20,004 円		
				株式に関する権利の評価額 (円 銭)		

第7表 株式等保有特定会社の株式の価額の計算明細書

会社名 株式会社AAA商事

(取引相場のない株式 (出資) の評価明細書)	1 受取配当金等 収受割合の計算	事業年度	① 直前期	② 直前々期	合計(①+②)	受取配当金等収受割合 (⑦÷(⑦+③)) ※小数点以下3位未満切り捨て					
		受取配当金等の額	千円 8,650	千円 8,420	千円 17,070	③					
		営業利益の金額	千円 12,560	千円 16,852	千円 29,412	④					
	S ①-⑤の金額	1株(50円)当たりの年配当金額(第4表の①)	受取配当金等収受割合(③)		⑤の金額 (③×②)	①-⑤の金額 (③-④)					
		③ 円 45 銭 60	0.367		④ 円 16 銭 70	⑤ 円 28 銭 90					
	C ⑥-⑧の金額	1株(50円)当たりの年利益金額(第4表の⑥)	0.367		⑥の金額 (⑥×②)	⑥-⑧の金額 (⑥-⑦)					
		⑥ 円 25			⑦ 円 9	⑧ 円 16					
	金 ⑨-⑬の金額	(イ)の金額	1株(50円)当たりの純資産価額(第4表の⑨)	直前期末の株式等の帳簿価額の合計額	直前期末の総資産価額(帳簿価額)	(イ)の金額 (⑨×(⑩÷⑪))					
		⑨ 円 50	⑩ 千円 59,200	⑪ 千円 136,200	⑫ 円 21						
		(ロ)の金額	利益積立金額(第4表の⑬の「直前期」欄の金額)	1株当たりの資本金等の額を50円とした場合の発行済株式数(第4表の⑤の株式数)	受取配当金等収受割合(③)	(ロ)の金額 (⑬÷⑭)×③					
⑬ 千円 0		⑭ 株 200,000	0.367	⑮ 円 0							
額	①の金額(⑫+⑮)		①-④の金額(⑨-⑬)		(注) 1 ③の割合は、1を上限とします。 2 ⑬の金額は、①の金額(⑨の金額)を上限とします。						
	⑯ 円 21		⑰ 円 29								
(類似業種の比準価額の修正)	1株(50円)当たり の 株 価 の 修 正 計	類似業種と業種目番号	飲食料品小売業 (No. 89)	区分	1株(50円)当たりの年配当金額	1株(50円)当たりの年利益金額	1株(50円)当たりの純資産価額	1株(50円)当たりの比準価額			
		課税時期の属する月	2月	①	円 302	⑧	円 16	⑰	円 29	※ ⑱×⑲×0.7 ※ 中会社は0.6 小会社は0.5 とします。	
		課税時期の属する月の前月	1月	②	円 296						
		課税時期の属する月の前々月	12月	③	円 289	B	円 3 80	C	円 29		
		前年平均株価		④	円 220	要素別比準割合	(⑤) B	(⑧) C	(⑰) D		円 236
		課税時期の属する月以前2年間の平均株価		⑦	円	比準割合	$\frac{(⑤)+(⑧)+(⑰)}{3}$		⑱		円 423 銭 50
	A(①、②、③、④及び⑦のうち最も低いもの)		⑧	円 220		= 2.75					
	比準価額の修正	類似業種と業種目番号	(No.)	区分	1株(50円)当たりの年配当金額	1株(50円)当たりの年利益金額	1株(50円)当たりの純資産価額	1株(50円)当たりの比準価額			
		課税時期の属する月	2月	①	円	⑧	円	⑰	円	※ ⑲×⑲×0.7 ※ 中会社は0.6 小会社は0.5 とします。	
		課税時期の属する月の前月	1月	②	円						
課税時期の属する月の前々月		12月	③	円	B	円	C	円			
前年平均株価			④	円	要素別比準割合	(⑤) B	(⑧) C	(⑰) D	円		
課税時期の属する月以前2年間の平均株価			⑦	円	比準割合	$\frac{(⑤)+(⑧)+(⑰)}{3}$		⑲	円		
A(①、②、③、④及び⑦のうち最も低いもの)		⑧	円		= .			銭 0			
1株当たりの比準価額	比準価額(⑱)と⑲とのいずれか低い方)		423 円 50 銭	$\times \frac{\text{第4表の④の金額}}{50\text{円}}$		500 円	⑳	円 4,235			
比準価額の修正	直前期末の翌日から課税時期までの間に配当金交付の効力が発生した場合	比準価額(⑱) 1株当たりの配当金額 円 - 円 銭					修正比準価額 ⑳ 円				
	直前期末の翌日から課税時期までの間に株式の割当て等の効力が発生した場合	比準価額(⑱) (㉑があるときは㉒)		割当株式1株当たりの払込金額	1株当たりの割当株式数	1株当たりの割当株式数又は交付株式数	修正比準価額 ㉓ 円				
		(円 + 円 銭 × 株) ÷ (1株 + 株)									

(平成三十年一月一日以降用)

第8表 株式等保有特定会社の株式の価額の計算明細書 (続)

会社名 株式会社AAA商事

(取引相場のない株式(出資)の評価明細書)

(平成三十年一月一日以降用)

1 S ₁ の 金 額	相続税評価額による純資産価額 (第5表の⑤の金額)		課税時期現在の株式等の価額の 合計額 (第5表の⑦の金額)		差 引 (①-②)		
	① 千円 757,211		② 千円 564,321		③ 千円 192,890		
	帳簿価額による純資産価額 (第5表の⑥の金額)		株式等の帳簿価額の合計額 (第5表の④+(③-⑤)の金額)(注)		差 引 (④-⑤)		
	④ 千円 62,340		⑤ 千円 59,200		⑥ 千円 3,140		
	評価差額に相当する金額 (③-⑥)		評価差額に対する法人税額等相当額 (⑦×37%)		課税時期現在の修正純資産価額 (相続税評価額) (③-⑧)		
	⑦ 千円 189,750		⑧ 千円 70,207		⑨ 千円 122,683		
	課税時期現在の発行済株式数 (第5表の⑩の株式数)		課税時期現在の修正後の1株当たりの 純資産価額(相続税評価額)(⑨÷⑩)		(注) 第5表の③及び④の金額に株式 等以外の資産に係る金額が含まれて いる場合には、その金額を除いて計 算します。		
	⑩ 株 20,000		⑪ 円 6,134				
	1株当たりのS ₁ の金額 の計算の基となる金額		修正後の類似業種比準価額 (第7表の⑳、㉑又は㉒の金額)		修正後の1株当たりの純資産価額 (相続税評価額) (⑪の金額)		
			⑫ 円 4,235		⑬ 円 6,134		
1 株 当 た り の S ₁ の 金 額 の 計 算	区 分	1株当たりのS ₁ の金額の算定方法			1株当たりのS ₁ の金額		
	比準要素数1 である会社の S ₁ の金額	⑬の金額と次の算式によって計算した金額とのいずれか低い方の金額 ⑫の金額 ⑬の金額 (円×0.25) + (円×0.75) = 円			⑭ 円		
	上 記 以 外 の 会 社	⑫の金額と⑬の金額とのいずれか低い方の金額 (⑬の記載がないときは⑫の金額)			⑮ 円		
	中 会 社 の S ₁ の 金 額	⑫と⑬とのいずれか Lの割合 ⑬の金額 Lの割合 [円×0.] + [円×(1-0.)]			⑯ 円		
小 会 社 の S ₁ の 金 額	⑬の金額と次の算式によって計算した金額とのいずれか低い方の金額 ⑫の金額 ⑬の金額 (円×0.50) + (円×0.50) = 円			⑰ 円			
2 S ₂ の 金 額	課税時期現在の株式等 の価額の合計額 (第5表の⑦の金額)		株式等の帳簿価額の合計額 (第5表の④+(③-⑤)の金額)(注)		株式等に係る評価差額 に相当する金額 (⑬-⑭)		
	⑱ 千円 564,321		⑲ 千円 59,200		⑳ 千円 505,121		
	S ₂ の純資産価額相当額 (⑱-㉑)		課税時期現在の 発行済株式数 (第5表の⑩の株式数)		S ₂ の金額 (㉒÷㉑)		
㉒ 千円 377,427		㉓ 株 20,000		㉔ 円 18,871			
3. 株式等保有特定会社 の株式の価額	1株当たりの純資産価額(第5表の ①の金額(第5表の⑫の金額がある ときはその金額))		S ₁ の金額とS ₂ の金額との合計額 (⑭、⑮、⑯又は⑰)+㉔)		株式等保有特定会社の株式の価額 (㉕と㉖とのいずれか低い方の金額)		
	㉕ 円 20,004		㉖ 円 23,106		㉗ 円 20,004		